

第73期定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社オーハシテクニカ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求を
いただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 14社
- ・連結子会社の名称
 - オーハシ技研工業(株)
 - (株)オーハシロジスティクス
 - OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.
 - OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.
 - OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.
 - 大橋汽车配件（広州）有限公司
 - 大橋精密件（上海）有限公司
 - 大橋精密件制造（広州）有限公司
 - 広州大中精密件有限公司
 - 大橋精密電子（上海）有限公司
 - OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.
 - OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.
 - OHASHI TECHNICA UK, LTD.
 - 台灣大橋精密股份有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社の数 2社
- ・主要な会社等の名称
 - (株)テーケー
 - (株)ナカヒョウ

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社12社の決算日は、2024年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2025年1月1日から連結決算日である2025年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 以外のもの
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法
- ・製品、仕掛品、原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ロ．無形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては10年の定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
ハ．リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
ニ．長期前払費用	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
③ 重要な引当金の計上基準	当社及び国内連結子会社は定額法によっております。
イ．貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により必要額を見積り計上しております。
ハ．役員賞与引当金	当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
④ 収益及び費用の計上基準	当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
⑤ 収益及び費用の計上基準	当社グループでは、主に自動車関連部品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として部品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
イ．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	なお、有償支給取引については、支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点で、支給先は当該商品に関する支配を獲得しておらず、在庫は支給元から支給先に移転していないとの認識のもと、当社が支給先である場合は契約資産を計上し、当社が支給元である場合は契約負債を計上しております。また、支給時に支給品総額の売上・仕入の計上を行わず、加工後の完成品納入時に加工費用のみ売上・仕入の純額計上を行っております。
ロ．退職給付に係る会計処理の方法	当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益及び費用を認識しております。
⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項	ステップ1：顧客との契約を識別する。
イ．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ロ．退職給付に係る会計処理の方法	ステップ3：取引価格を算定する。
⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項	ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。
イ．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。
ロ．退職給付に係る会計処理の方法	⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
イ．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
ロ．退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。
⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項	ただし、一部の連結子会社は、簡便法を適用しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	7,700,503千円
無形固定資産	130,235千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは自動車関連部品の製造、販売、加工技術開発及び物流業務を展開するにあたり、国内外に工場や生産設備を所有しており、減損の兆候が認められる資産又は工場及び事業所を単位とした資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っております。当連結会計年度においては減損損失を計上しておりませんが、中国セグメントにおける一部の資産グループ（有形固定資産1,021,524千円及び無形固定資産61,403千円）に収益性の低下による減損の兆候が識別されました。翌連結会計年度の経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動等によっては業績及び財政状態に影響が及び、リスクが顕在化して減損損失が計上された場合には、連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較しましたが、その総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していません。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、年度業務計画・中期計画の売上高・営業利益の計画値と、中期計画が策定されている期間を超える期間については、一定の仮定による売上高・営業利益の見積りに基づき、行っております。年度業務計画・中期計画は、主要得意先の生産計画や今後の生産・販売見通しを基に策定しており、主要な仮定は、年度業務計画・中期計画においては販売数量及び営業利益の予測、中期計画を超える期間においては売上成長率であります。

中期計画及びそれをを超える期間においては、主要得意先の生産調整等の影響が緩和されて、需要が概ね回復し、以降、堅調に推移することを基礎としたうえで、これに直近の実績等を踏まえて調整しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結計算書類に与える影響

自動車業界における生産調整や、外部環境変化に伴う自動車市場の急激な需要落込み等、事業環境の急激な悪化に伴い収益性が低下した場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

4. 追加情報に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社オーハシロジスティクスを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の目的

株式会社オーハシロジスティクスは当社の完全子会社であり、当社の国内事業の倉庫、物流業務を担っておりますが、今般、当社グループ内での組織運営体制の強化・効率化等を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社オーハシロジスティクス（当社の連結子会社）

事業の内容：物流事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社オーハシロジスティクスを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社オーハシテクニカ

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,149,979千円

(2) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(株)デーケー 72,076千円

(3) 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、次のとおりであります。

受取手形 1,462,450千円

売掛金 6,040,716千円

契約資産 10,819千円

(4) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は、次のとおりであります。

契約負債 143,327千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,190,960株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2024年6月25日開催の第72期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 397,663千円

・1株当たり配当額 30円

・基準日 2024年3月31日

・効力発生日 2024年6月26日

ロ. 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 448,485千円

・1株当たり配当額 34円

- ・基準日 2024年9月30日
- ・効力発生日 2024年12月3日
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月25日開催の第73期定時株主総会において次のとおり付議いたします。
 - ・配当金の総額 440,576千円
 - ・配当の原資 利益剰余金
 - ・1株当たり配当額 34円
 - ・基準日 2025年3月31日
 - ・効力発生日 2025年6月26日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、原則として自己資金により充当する方針であります。また、必要に応じて所要額、市場の状況を勘案のうえ、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は信用度の高い日系の自動車・自動車部品メーカーであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,119,529	2,119,529	—
資産計	2,119,529	2,119,529	—

(※1) 現金は注記を省略しており、「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	447,253

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2, 119, 529	—	—	2, 119, 529
資産計	2, 119, 529	—	—	2, 119, 529

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、国内外において自社の生産拠点で部品製造を行うファクトリー機能と、調達先と協働して部品製造を行うファブレス機能及び開発・販売機能を併せ持つ部品サプライヤーです。当社グループの事業は、主要な事業である自動車関連部品事業及びその他関連部品事業で構成されておりますが、両事業における収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に差異はありません。また、報告セグメントの外部顧客への売上高のうち、その他関連部品事業が占める売上高は僅少であり、収益及びキャッシュ・フロー等の業績に与える影響は軽微であります。そのため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（期首） (2024年 4 月 1 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
顧客との契約から生じた債権	8, 253, 740 千円	7, 503, 167 千円
契約資産	8, 137 千円	10, 819 千円
契約負債	99, 933 千円	143, 327 千円

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が 1 年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,024円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	115円95銭

10. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | |
|--|---|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| イ. 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブの評価基準及び評価方法 | |
| ・デリバティブ | 時価法 |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・商品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法によっております。 |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。 |
| (4) 収益及び費用の計上基準 | |
| 当社では、主に自動車関連部品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として部品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。 | |

なお、有償支給取引については、支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点で、支給先は当該商品に関する支配を獲得しておらず、在庫は支給元から支給先に移転していないとの認識のもと、当社が支給先である場合は契約資産を計上し、当社が支給元である場合は契約負債を計上しております。また、支給時に支給品総額の売上・仕入の計上を行わず、加工後の完成品納入時に加工費用のみ売上・仕入の純額計上を行っております。

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益及び費用を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（市場価格のない関係会社出資金の評価）

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

関係会社株式	3,857,014千円
関係会社出資金	3,076,965千円

当社グループは、当社及び日本、米州、中国、アセアン、欧州、台湾の各セグメントにある子会社及び関連会社で事業を展開しており、関係会社株式及び関係会社出資金を有しております。当事業年度において評価損失を計上しておりませんが、一部の子会社（該当する出資金2,407,529千円）において収益性の低下がみられたため、固定資産の減損リスクが顕在化した場合には、当該子会社の財政状態が悪化し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

注記事項（重要な会計方針）に記載のとおり、当社は、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の評価基準及び評価方法として、移動平均法による原価法を採用しております。子会社等の財政状態の悪化により株式等の実質価額が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額処理を行います。一部の子会社において収益性の低下がみられたものの、当事業年度末時点で実質価額の著しい下落は生じていないため、簿価（取得価額）にて計算書類に計上しております。当該子会社は多額の固定資産を保有しており、実質価額の算定においては、固定資産の減損損失の認識の可否を考慮しています。

② 主要な仮定

当該関係会社出資金の実質価額の回復可能性の検討及び固定資産の減損損失の認識の要否の判定には、年度業務計画・中期計画及び正味売却価額を使用しています。主要な仮定は、連結計算書類の注記事項（「3. 会計上の見積りに関する注記」）に記載しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

翌事業年度において、事業環境の急激な悪化に伴う収益性の低下により、子会社の固定資産に減損損失を認識し、株式等の実質価額の著しい下落に加えて、さらに回復可能性が見込めない状況に至る場合には、関係会社出資金の評価損失が発生する可能性があります。

4. 追加情報に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社オーハシロジスティクスを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表 4. 追加情報に関する注記（共通支配下の取引等）」に記載のとおりです。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,255,144千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	761,850千円
② 短期金銭債務	465,960千円
(3) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
株テーケー	72,076千円
(4) 流動資産「その他」のうち、契約資産の残高は、次のとおりであります。	
契約資産	7,705千円
(5) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は、次のとおりであります。	
契約負債	142,931千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	2,262,128千円
仕入高	3,612,930千円
業務委託手数料	858,500千円
② 営業取引以外の取引による取引高	381,922千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	232,821株
------	----------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	4,517千円
賞与引当金	39,566千円
未払事業税	14,392千円
商品評価損	9,697千円
退職給付引当金	134,472千円
役員退職慰労金	1,735千円
投資有価証券評価損	50,972千円
関係会社株式評価損	676,261千円
ゴルフ会員権評価損	17,087千円
資産除去債務	10,633千円
その他	14,488千円
繰延税金資産小計	973,825千円
評価性引当額	△756,780千円
繰延税金資産合計	217,045千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3,462千円
圧縮積立金	△71,815千円
その他有価証券評価差額金	△301,309千円
繰延税金負債合計	△376,586千円
繰延税金負債純額	△159,541千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.	所有 直接100.00%	当社の販売先 役員の兼任	商品の販売 (注) 1	1,158,592	売掛金	303,581
子会社	オーハシ技研 工業株式会社	所有 直接100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	250,000	長期貸付金	250,000
				利息の受取 (注) 2	1,162	その他 流動資産	1,162
子会社	OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.	所有 直接99.99% 間接 0.01%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	44,856	短期貸付金	44,856
				利息の受取 (注) 2	3,681	その他 流動資産	1,677

(2) 関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株式会社 テーケー	所有 直接33.87%	当社の調達先	商品の仕入 (注) 3	2,475,105	買掛金	200,432

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. オーハシ技研工業株式会社及びOHASHI TECHNICA MEXICO, S.A. DE C.V. に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、オーハシ技研工業株式会社に対する貸付資金の返済方法は1年据置後分割返済、OHASHI TECHNICA MEXICO, S.A. DE C.V. に対する貸付資金の返済方法は期限一括返済としております。
3. 商品の仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、国内外において自社の生産拠点で部品製造を行うファクトリー機能と、調達先と協働して部品製造を行うファブレス機能及び開発・販売機能を併せ持つ部品サプライヤーです。当社の事業は、主要な事業である自動車関連部品事業及びその他関連部品事業で構成されておりますが、両事業における収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に差異はありません。また、報告セグメントの外部顧客への売上高のうち、その他関連部品事業が占める売上高は僅少であり、収益及びキャッシュ・フロー等の業績に与える影響は軽微であります。そのため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

	当事業年度（期首） (2024年4月1日)	当事業年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	5,458,143 千円	5,149,677 千円
契約資産	3,479 千円	7,705 千円
契約負債	99,537 千円	142,931 千円

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,564円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	82円00銭

12. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。